

# 指標

## TPPが孕んでいる危険性について

副会長

深澤 雅則

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）については、2010年10月1日、当時の菅直人首相が所信表明演説で唐突に交渉等への参加を検討すると表明したことで始まりました。

安倍首相は国会やメディアの前でしきりと聖域なき関税撤廃を前提としないことが守られなければ交渉に参加しないとの発言を繰り返していましたが、どのような風向きの変化なのか今年の3月15日、突如として交渉に参加することを表明しました。

環太平洋諸国といっても、日本が参加した場合、米国と日本でGDPの80%以上を占めてしまい、日米2国間協定のような様相を呈します。米国は工業製品輸出国でもあります。世界でも強大な農産物輸出国でもあります。これまでもわが国に対して農産物の関税自由化を強力にかつ執拗に求めてきた経緯があります。

政府の試算では農産物の関税を撤廃した場合、食料自給率40%から13%に低下し、生産額のマイナスは3兆円に及ぶとされています。

これは地方の農業、とりわけ北海道にとっては米、麦、ビート、酪農などが壊滅的な打撃を受けることとなり、地域の一次産業が衰退することで地方が荒廃してしまう危険性があります。国破れて山河ありの状態になることが危惧されます。

一方医療に関しては、安倍首相は国民皆保険制度は堅持すると発言しており、米国も日本の医療制度には何ら手をつけないと表明していますが、ここで気を付けなくてはならないのは米韓二国間のFTA（自由貿易協定）の内容と経過です。米国はこの二国間協定でも韓国の医療保険制度には手をつけないと明言していましたが、実際には混合診療の一部解禁や薬価制度の改悪が行われ、薬代が高くなっている現実があります。

わが国に対し、米国通商代表部のカトラー代表補

はTPPでは混合診療の解禁は交渉の対象外であると発言していますが、米国はわが国に対して長年にわたり混合診療の全面解禁と1985年のMOSS協議、その後の年次改革要望書や2011年9月に米通商代表部が医療品の流通を妨げる壁や関税などの撤廃を求めるとして、ずっと薬価の引き上げを迫ってきていました。

わが国の医療保険制度では政府によって薬価が決められていますが、米国製薬企業の薬価が日本の保険薬価より高くても抑えられているものが多数あり、TPP参加によりこれらは抑制できず高騰することが予想されます。医療機器についても同様なことが言えます。以前ペースメーカーが100万円も200万円もしていたことを覚えている先生もいらっしゃると思いますが、日米の貿易協定での裏取引なのか、人工股関節に関しても当時開発途上国には30~40万円で売っておきながら、日本には80~90万円の高値で取引していました。しかし現在では米国での販売価格より安く抑えられてきており、TPP参加により価格が上がってくるのが予想されます。

このようにわが国の国民皆保険制度が薬価や医療機器から崩れてくる可能性があります。

TPPに絡んでもっと危険な事項としてISDS（Investor State Dispute Settlement）条項があります。これは国外の投資家や多国籍企業が投資国の制度や規制により利潤が得られなかったり、不利益を被った場合に企業が国を訴えることができる制度です。国が負けた場合にはその国の制度を変えなくてはならなくなるのです。何とも馬鹿げた条項ではないでしょうか？

わが国のような自由経済社会において医療に関しては薬価も医療機器も国家統制価格をしいており、独禁法に抵触しているような状態でTPPが入ってきたらひとたまりもありません。政府としては対応に相当苦慮すると思われます。

日本のTPP参加は米国にとっては対日輸出を増加させ、米国の経常赤字と財政赤字を減少させる絶好のチャンスでもあり、日本にとってはデメリットばかりが相当大きくなると予想されます。さらにTPPの始末の悪い点は、一度規制緩和などしてしまうと元にも戻せないという条項が盛り込まれていることです。

何としても将来に悔いを残さないようにしなければなりません。